

Topics  
01

# 全力でコロナを克服し、「名取市第6次長期総合計画」に基づく未来を見据えたまちづくりの実現を目指します。

**感染症対策に重点をおきつつ、「子育て・教育先進都市の実現」、「交流人口の拡大」に取り組みます。**

東日本大震災から10年を迎えました。本市では昨年3月に「復興達成宣言」を行い、震災からの復興に一つの区切りをつけ、令和2年度からは「第6次長期総合計画」の計画初年度として新たな取組を推進させることとしておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症拡大防止対策及び地域経済対策を重点的に行うこととなりました。

令和3年度は、ワクチン接種事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き行いつつ、子育て・教育先進都市の実現や協働のまちづくり、交流人口の拡大に向けた取組など、「愛されるふるさとなとり」の創生に向けた各種施策を盛り込んだ予算編成を行いましたので、その概要についてお知らせします。

**【概要】**

令和3年度の一般会計当初予算は、313億8,900万円となりました。

「歳入」について、市税では新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比2.8%の減となる112億4,217万円を見込んでいます。また、地方交付税は、前年度比で15.0%の減となる24億658万円となり、市債、基金の繰入を除く一般財源全体では、前年度比1.9%減の172億6,599万円となりました。税収の減少を受け、財源不足を解消するために財政調整基金から繰り入れた額は17億6,643万円となります。

「歳出」については、社会保障費の増大に伴い、扶助費が前年度比

4.3%の増となる79億9,359

万円となった一方、復旧・復興事業が概ね完了したことから、普通建設事業費が前年度比24.0%の減となる24億1,263万円となりました。このような中、新型コロナウイルス感染症対策のための施策や、「第6次長期総合計画」による未来を見据えた各種施策を盛り込んだことで、一般会計全体としては前年度比1.0%減の予算となりました。いずれの施策についても、持続可能な市政運営を念頭に予算の重点化に努め、精査を行ったものです。

令和3年度年度予算総額

**530億4,211万円**

会計別予算総括表

会計名	予算額	対前年度比(%)	
一般会計	313億8,900万円	99.0	
特別会計	国民健康保険	62億4,011万円	99.5
	土地取得	2億789万円	40.2
	休日夜間急患センター	1億8,403万円	111.8
	介護保険	53億9,773万円	102.3
	後期高齢者医療	7億7,461万円	102.8
	復興区画整理	2,805万円	48.8
	宅地造成	1億4,535万円	105.7
企業会計	水道事業	31億631万円	104.6
	下水道事業等	55億6,903万円	94.8
合計	530億4,211万円	98.7	

※万円未満は、端数処理しています。  
※対前年度比などは、小数点第二位以下を四捨五入しています。

**【主な事業】**

**「新型コロナウイルス」**

**「ワクチン接種事業」**  
国から供給を受ける新型コロナウイルスワクチンを用い、その供給量に応じて順次、市民の皆様が安心してワクチンの接種を受けられるよう、集団接種の実施及び医療機関への個別接種の委託を行います。

**「情報通信ネットワーク環境整備事業（ICT教育の推進）」**

令和2年度に市内全ての児童生徒に整備したタブレット端末を活用した授業をより効果的に行うため、GIGAスクールサポーターを配置し、ICT教育のさらなる推進を図ります。

**「サイクルーツリズム促進事業」**

サイクルーツセンターを中心に、市内を自転車周遊しながら名取の魅力味わうイベントを企画し、交流人口の拡大を図ります。

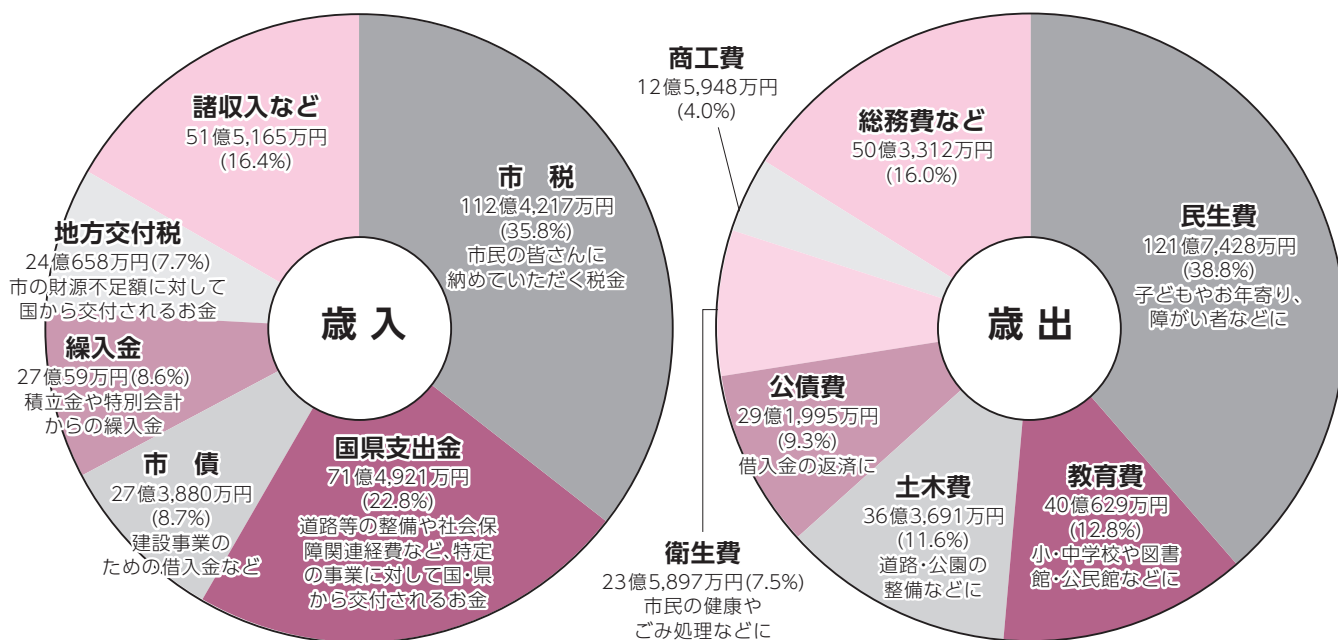
**「保育所・児童センター等新型コロナウイルス感染症対策事業」**

保育所や児童センターにおいて、感染症予防のための各種衛生用品を整備し、安心して子どもを預けられる環境づくりを行います。

**「市民協働提案事業」**

市内で活動を行う市民活動団体等が地域課題又は社会的課題の解決のために提案した事業を支援することで、市民協働のまちづくりを進めます。

# 一般会計歳入・歳出の内訳 313億8,900万円



## 《用語の説明》

### ■一般会計と特別会計

税などにより運営する市町村の基本的な会計を一般会計、保険料などにより運営する一般会計から独立した会計を特別会計、特別会計のうち水道事業など公営企業にかかるものを企業会計といいます。

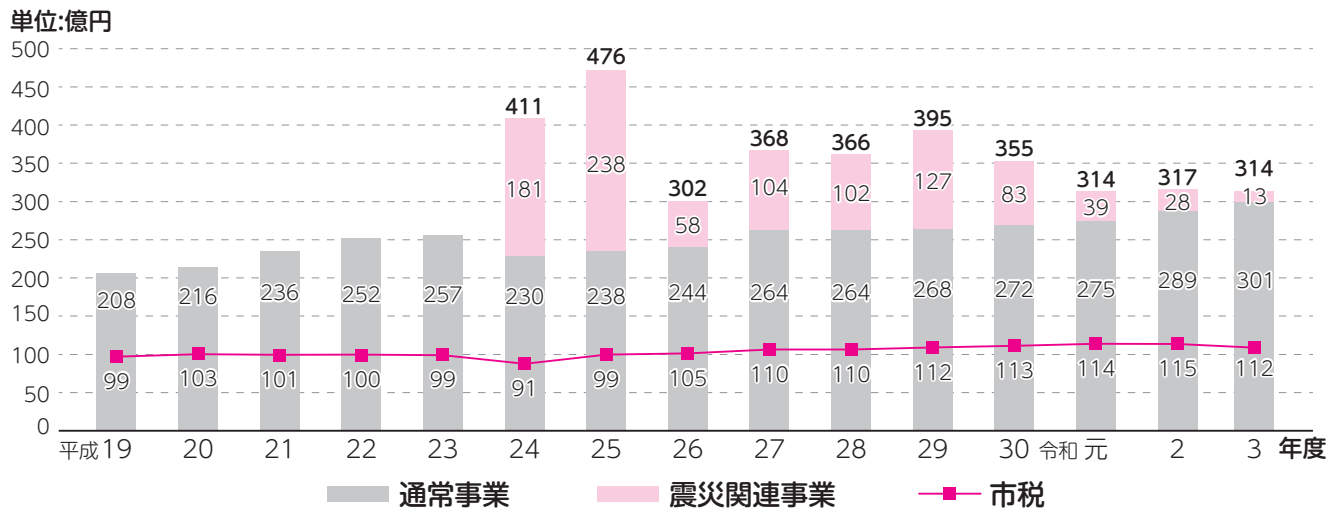
### ■地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合の額および地方法人税の全額で、一定の基準により国から交付される税です。その使い道は国からの制限を受けません。普通交付税と特別交付税の種類があります。また、震災による特別な行政需要がある場合には、震災復興特別交付税として通常分とは別枠で交付される仕組みがあります。

### ■一般財源と特定財源

市税や地方交付税など、用途を限定されない市が自由に使えるお金を一般財源といいます。一方、国庫支出金や市債など、特定の目的のために歳入されるお金を特定財源といいます。

## 一般会計当初予算と市税の推移



■問い合わせ ■財政課財政係 ☎724-7155

## 産業振興・就労分野

### ●仙台せり新規就農支援事業

160万円

新たに仙台せりの生産を開始する方に対し、事業開始時の初期費用の補助や技術指導体制づくりを行うことで、新規就農、新規生産を促進します。

### ●貞山運河舟運事業

880万円

事業者との連携により、「かわまちテラス」への新たな船着き場の整備等、事業の拡大に向けた取組を進めます。

### ●経営環境変化対策資金保証料補助金

1,000万円

新型コロナウイルス感染症の影響により経営や資金繰りに影響を受けた中小企業者が、セーフティネット保証制度融資を利用する際に保証料の補助を行います。

### ●愛島台地区造成事業(宅地造成事業特別会計)

1億4,400万円

愛島台地区の未利用市有地について、工業団地や住宅用地としての利活用を図るため、実施設計及び造成工事を行います。

### ●サイクルスポーツセンター

管理運営事業 1億5,628万円

市の観光の拠点として、天然温泉やサイクリングコースを備えた名取市サイクルスポーツセンターの管理運営を行います。

### ●サイクルツーリズム促進事業

419万円

サイクルスポーツセンターを中心とし、市内を自転車で周遊しながら名取の魅力を味わうイベントを企画し、交流人口の拡大を図ります。

## 教育・文化・スポーツ分野

### ●ICT教育の推進のための情報通信ネットワーク環境整備事業

935万円

小学校、中学校にGIGAスクールサポーターを配置し、タブレット端末を利用した授業を行うことで、ICT教育の推進を図ります。

### ●子どもの心のケアハウス運営事業

1,472万円

不登校傾向にある児童・生徒への初期対応や自立支援を学校等関係機関と連携して行うため、引き続き「子どもの心のケアハウス」の運営を通じた取組を進めます。

### ●下増田公民館移転改築事業

2,408万円

臨空地域における人口の急増により現行の施設では狭隘となっている下増田公民館について、新たに児童センターとの複合化による施設の移転改築を行うため、設計業務に着手します。

## 生活環境・都市基盤分野

### ●五社山自然散策路整備事業

1,700万円

身近な自然に気軽に親しむことができる環境づくりとして、五社山自然散策路の整備を行います。

### ●総合交通体系調査検討事業

876万円

現行の「なとりん号」を含め、より利便性の高い公共交通体系の構築に向け、地域の実情に応じた新たな公共交通計画を策定します。

### ●熊野堂柳生線整備事業

3,900万円

高館3団地から南仙台までのアクセス向上と渋滞緩和のため、熊野堂柳生線の未整備区間の整備を行います。(令和3年12月完成予定)

## 地域経営・行財政運営分野

### ●子どもファンド事業

183万円

本市の未来を担う子ども達が自ら提案・審査、実施を行う自主的なまちづくり活動を積極的に支援することで、将来を担う人材の育成を行います。

### ●市民協働提案事業

386万円

市内で活動を行う市民活動団体等が、地域課題又は社会的課題の解決のために提案した事業を支援することで市民協働のまちづくりを進めます。

### ●復興ありがとうホストタウン事業

2,695万円

震災後、支援をいただいたカナダの皆様へ感謝を伝えるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に出場するカナダ自転車競技選手団の応援や大会後の選手団との交流事業に取り組みます。





# 令和3年度 名取市の主要施策

## 安全・安心分野

### ●地区防災マニュアル更新事業

1,500万円

平成26年度から27年度に策定した5地区(増田、増田西、愛島、名取が丘、館腰)の防災マニュアルについて更新を行い、地区内への全戸配布を行います。

### ●災害備蓄品の整備

1,000万円

災害備蓄計画に基づき、災害用備蓄食料・飲料水及び生活物資等の整備を行います。

### ●緊急浚渫推進事業

4,600万円

市が管理する普通河川の通水能力を高め、水害の防止を図るため、堆積土砂及び樹木の除去を行うものです。令和3年度は測量調査を行います。

### ●消防署手倉田出張所移転事業

500万円

供用から45年が経過し、老朽化が進んでいる消防署手倉田出張所の移転改築を行うため、設計業務に着手します。

### ●高規格救急自動車の更新

3,730万円

救命救急時の的確かつ迅速な対応のため、高度救命処置用資機材を搭載した高規格救急自動車の更新を行います。

### ●閉上東地区事業用地かさ上げ等

助成事業

1,500万円

閉上東地区の復興土地地区画整理事業区域内で事業を再開する事業者等に対し、事業用地のかさ上げなどに要する費用を助成することで、浸水被害の軽減を図ります。

## 保健・福祉・医療分野

### ●新型コロナウイルスワクチン接種事業

1億7,975万円

国から供給を受ける新型コロナウイルスワクチンを用い、その供給量に応じて順次、市民の皆様がワクチンの接種を受けられるよう、集団予防接種の実施及び医療機関への個別接種の委託を行います。

### ●保育所、児童センター等新型コロナウイルス感染症対策事業

3,005万円

保育所や児童センターにおいて、感染症予防のための各種衛生用品を整備し、安心して子どもを預けられる環境づくりを行います。

### ●予防接種事業(成人風しん対策)

1,277万円

令和3年度までの集中的な対応として、これまで風しんの予防接種を受けたことがなかった一定年齢の成人男性を対象とする抗体検査やワクチン接種を行います。

### ●子ども医療対策事業

3億9,798万円

中学3年生までの子どもの医療費の一部負担金を引き続き助成することにより、子どもたちの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

### ●子育て支援拠点施設管理運営事業

1,754万円

市内大型商業施設内の子育て支援拠点施設「cocol'ill(ここいる)」において、交流事業、相談事業、イベント開催などに取り組むことで、子育て世代を支援します。

### ●私立認可保育所等運営事業

26億198万円

私立認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業に対して給付費を措置するとともに、延長保育や一時預かり等に対する取組を支援します。

### ●学校給食費の無償化

4,713万円

中学3年生(閉上小中学校にあっては、9年生)を対象とする学校給食費の無償化を行い、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

### ●子ども家庭総合支援拠点事業

1,181万円

支援を必要とする子ども家庭に対する生活回復への支援や要支援児童、要保護児童、特定妊産婦への支援業務の「拠点」を市に設置します。相談内容を管理するシステムの構築を行い、庁舎内に相談室やキッズスペースの整備も行います。

### ●下増田児童センター移転改築事業

1,923万円

現施設が児童の受入数に対して狭隘となっている下増田児童センターについて、新たに公民館との複合化による施設の移転改築を行うため、設計業務に着手します。

### ●被災者生活支援事業

(コミュニティ支援、見守り事業)

8,940万円

被災された方々に対する見守りや、コミュニティ再生などの支援を引き続き行います。